

地方創生に向けた取り組み

◎本事例はあくまでも一例であり、すべてのお客さまについて同様の効果があることを保証するものではありません。



07

分野 公共・インフラ

「自営ネットワーク」を通じた地域経済の活性化や街づくり

～農業を起点としたスマートシティの取り組み～

課題

- さまざまな産業や地域の課題解決の手段としてICTの活用が進んでいます。しかし、特定分野や産業のみでの個別の対応では、その効果の範囲も限定的になってしまいます。
- 地域のニーズを横断的にカバーするベースネットワークインフラを整備することで、複数のシーンで重畳的に利用するワンインフラ・マルチユースにより、投資対効果の最大化にも貢献します。
- エコシステムの展開により、地域におけるIoTの総合的な実装を加速し、「持続可能」な街づくりを大きく前進させます。

取り組み

山梨県では、2014年の豪雪により多くのビニールハウスが倒壊しました。地域を挙げた早期復興に向けて、高単価のシャインマスカット栽培において「多様なプレイヤー」とともに、NTT東日本もプロジェクトに参画しています。

JA・自治体とNTT東日本が一体となり、データに基づく失敗のない栽培が可能になるだけでなく、農家の営農、省力化の支援（巡回回数▲20%）や、経済的損失の抑止についても実現しました。

無線の自営ネットワークを整備することで、市全体にカメラやセンサー等のIoT機器が設置可能となります。一つの通信インフラでマルチユースケースの重畳が可能のため、通信手段の効率化・最適化が見込めます。

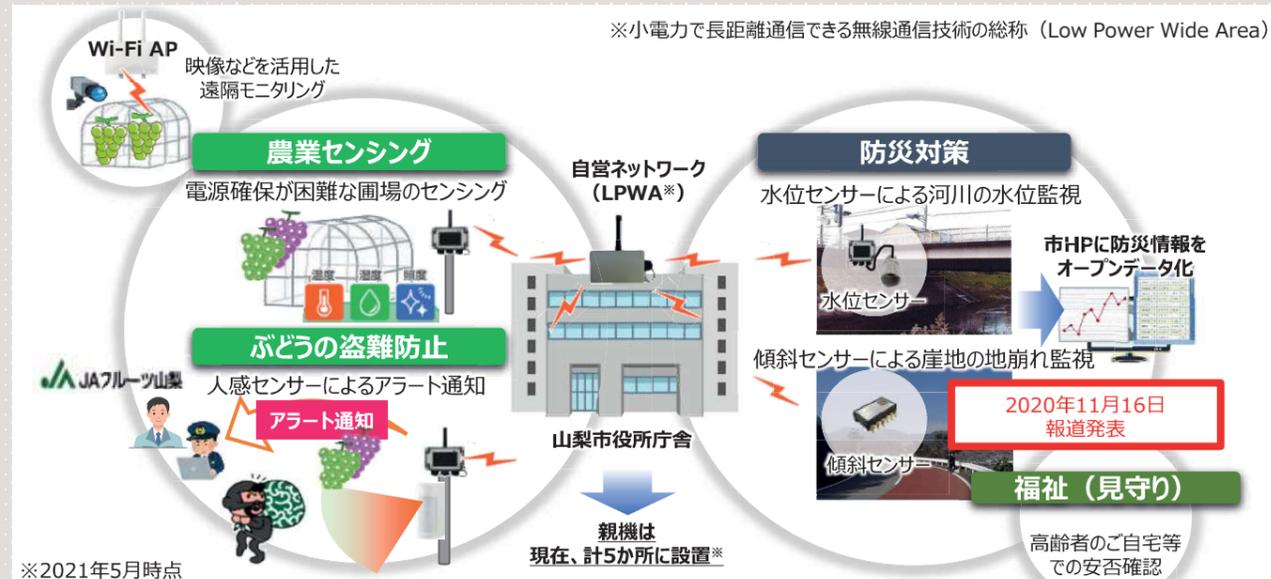
- JA・自治体と一体となり農家の営農、省力化を支援
- 見回り稼働2割削減
- 経済損失の抑止



自営ネットワーク導入によるメリット

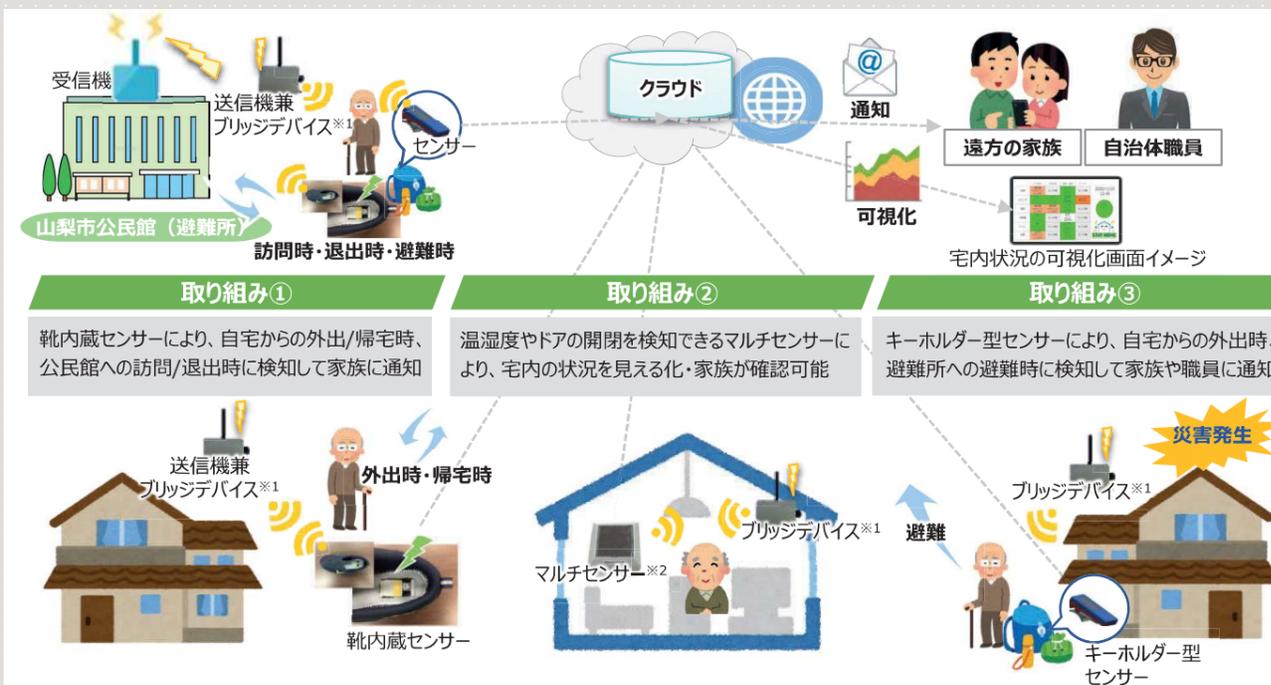
自治体によるネットワーク整備を推進

山梨市自らが自営ネットワークを整備し、「官民連携」のもと、地域の基幹産業である農業分野での取り組みを起点に無線ネットワークを活用することで、自立的に自走する社会的仕組みの形成を推進しています。その利用分野は、防災対策、見守りサービスにまで拡張しています。



自営ネットワークを活用した新たな取り組み

構築した自営ネットワークを、高齢者の安否確認や緩やかな見守りに活用することで、「自宅」と「高齢者が集まる施設」の出入りを検知し、安否確認を実施していきます。



※1 宅内の近距離通信の無線規格を、LPWA通信の規格に変換し、センサー-IDを送信する機器
 ※2 温度、湿度、照度、加速度、マグネットを搭載したセンサー